

チャランケ通信 第 196 号 2017 年 10 月 30 日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹

総選挙から 1 週間、前途多難な野党はどう立て直していけるのか

総選挙から 1 週間、野党民進党から立憲民主党、希望の党、無所属議員 13 名の会派が生まれ、慌ただしく議員総会が開催されたことがマスコミで報道されている。思わず野党第 1 党となった立憲民主党は、野党の合従連衡による新党づくりに走ることなく、当面はわが道を行くのだろう。巨大な自民・公明の与党とどのように対峙していけるのか、立ち上がったばかりの新党だけに、事務局や新事務所の設置など、躍進したとは言え、とても余裕のある状態には程遠いに違いない。とにかく、枝野代表を軸に党組織づくりに全力を挙げて行く以外に道はない。どんな党になっていくのか、国民の目が注がれている。

一方、民進党の両院議員総会には 13 名の無所属衆議院議員と残っていた参議院議員が集まり、3 時間以上も激しい議論が繰り広げられ、結局前原代表は 30 日に辞任することが決まったようだ。民進党自体は、再来年の参議院選挙や統一自治体選挙もあり、当面存続するという事のようなのだが、誰がどのように運営していくのか、さっぱり見えてこない。地方議員や党組織も残っており、今後の党活動がどのように展開していくのか、余り求心力があるようには思えない。案外、立憲民主党へ移って行くのではないかと、と思われる地域が北海道や新潟などで顕在化するのだろう。問題は、それ以外の地域なのかもしれない。

それ以上に悲惨なのは、希望の党の議員総会で、民進党と同じく 3 時間以上激しい議論があったが、小池代表と国会議員から選出する共同代表も決められないで、今後の議員団内での選挙になるようだ。この会合の中で、過半数を占める民進党から合流したメンバーの発言には、小池代表との見解の違いを打ち出す者もいて、前途多難な船出になっている。

安倍総理は国会論戦恐怖症なのか、熟議の民主主義は遠い夢へ

一方、与党側は特別国会を 1 日から 8 日までとし、当初は首班指名や議席の指定といった型通りの決まりをつけるだけで、総理の所信表明演説や与野党代表の質疑も無しにする予定だったようだ。だが、さすがにこの間、野党が開会要求してきた臨時国会の開催は冒頭解散してすっ飛ばしてきたわけで、野党側

の抗議もあり、ある程度の質疑を実施する方向で与党側は検討するようだ。もし質疑もなく特別国会を閉じるようなことがあれば、それこそ議会を無視する安倍政権に対する批判が高まるわけで、最小限の対応をせざるを得なくなったと見ていいだろう。

それにしても、安倍総理は国会が厄介な存在だとしか思っていないようだ。森友・加計問題の追及を受ける事を避けているとしか思われぬ。過去の自民党の総理・総裁になる器を持った政治家は、国会での野党の厳しい追及をしつかりと受け止め、国民からの厳しい批判の声に真摯に応えるべく努力していた姿が目につく。特に、消費税の導入や引き上げに努力をしてこられた大平総理や竹下総理、さらに橋本竜太郎総理などは、野党にもその努力を評価する声があったことを知るだけに、いくら長期政権になったとしても、とても名宰相とは言えない。

そのことは、今回の選挙での世論調査にもあるように、国民の安倍総理に対する支持率は落ち込んでおり、野党の分裂した選挙戦に助けられたわけで、これまで以上に丁寧な国会運営が求められている。ところが、またまた癡球を投げてきた。与野党の質問時間の配分を変更し、野党に割り当てられた時間を削減しようとの提案である。そこには、議会の活性化や熟議の民主主義に向けた問題提起からは程遠いものでしかない。野党は、きっぱりと拒否して行くべきだろう。

東京株式市場の 16 日連続値上がりへ、バブルの懸念はないのか

総選挙が闘われていた中で、東京株式市場の日経平均株価が 16 日間連続して上昇するという、一見するとバブル期を髣髴させるような出来事が気になった。日本経済も、ここ 6 四半期連続して GDP が上昇し、海外経済もアメリカ 7~9 月期の GDP3% 上昇、さらに中国をはじめとするアジア諸国も比較的順調な中で、上場企業の利益が好転したことを受けての上昇なのだろう。果たしてそれで、めでたしめでたしと喜んで良いのだろうか。

気になるのが日銀の 4 年半に及ぶ異次元の金融緩和政策であり、昨年 9 月以来続けてきたイールドカーブ・ターゲット政策(略称 YC 政策で、10 年国債の金利ゼロ、短期金利マイナスを維持)による低金利の下、ETF(上場投資信託)を年間 6 兆円近く買い上げている事実である。もちろん量的な金融緩和は、少し減少したとはいえ、年間 50 兆円以上の国債購入は継続されている。

ところが、目標としてきた消費者物価は 2% の伸びには到底届かず、逆に懸念されるのが株や土地といった資産価格の上昇に結び付きやすいことだろう。つまり、バブルの懸念が心配されるのだ。もちろん、利益が上がっている中では、

直近の日経平均株価収益率(PER)の水準は 15,3 倍と、危険なレベルに跳ね上がっているわけではない。だが、実体経済は好調(とはいっても、潜在成長率は 1%前後と低下していることに注意)で、有効求人倍率も正規雇用でも 1 倍を上回っている中で、金融緩和を強めるだけでなく株式市場へ年間 6 兆円もの ETF 買い入れを日銀が進めようとしていることは果たして妥当な事なのだろうか、という疑問がある。

今では、日銀が株式市場での買い入れを強めた結果、多くの大企業の筆頭株主に日銀がなっているという事実も挙げておくべきだろう。株価は経済の体温計と言われてきたが、公的資金(日銀だけでなく年金積立金管理運用独立行政法人 GPIF の買い入れ増もある)の介入によって、それが十分に機能しなくなってきたところか、ヘッジファンドなどが投機的な介入をする危険性すら在り得るわけで、みすみすハゲタカ勢に利益をかすめ取られる事もあり得るのだ。さすがに 10 月に入って購入は控えているようだが、日銀の在り方が問われていると言えないだろうか。

日銀総裁人事の動き、安倍政権の命綱の日銀、いまや日銀省か?!

さて、日銀の総裁人事がマスコミでいろいろと報道され始めている。28 日付の日本経済新聞の 1 面トップには「ポスト黒田も黒田氏本命」と大きな活字が躍っている。来年 4 月で任期が切れる日銀総裁人事に向けて、安倍政権は後任人事の検討に入ったと報道している。アベノミクスを提唱してきた安倍総理にとって、いまや黒田日銀の金融政策こそが命綱といっても過言ではあるまい。財政赤字がどれだけ増えようとも、金利がゼロであれば、経済成長率が仮に 1%であったとしても、財政赤字の対 GDP 比は例え僅かであれ低下するわけで、それを以て財政健全化指標にしたいと思っているようだ。既に日銀の金融政策を決定する審議委員は、総て安倍政権の下で指名された者に入れ替わっており、今や日銀は独立した中央銀行ではなく、政府の中央銀行省に成り下がってしまったと揶揄される始末である。

今、2013 年の政府・日銀の共同声明の約束を思い出すべき時だ

ここで、もう一度 2013 年 1 月 22 日に政府と日銀が締結した約束「アコード」を思い出す必要があると思う。正式には内閣府・財務省と日本銀行連名の「政府・日本銀行の共同声明」であり、表題は「デフレ脱却と持続的な経済成長のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)」である。なお、この時の日銀総裁は黒田氏の前任者、白川方明氏であった。この時、日銀はインフレターゲットをそれまでの 1%前後から 2%へと引き上げ、直後に就任した黒田総裁になって、異次元の金融緩和策を執ることにより 2 年程度で達成することを確

約する。ただし、ここで約束していることは、2%という物価上昇目標の数値は出ているが、あくまでも「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現」が目標であることに注意しておく必要がある。

他方、政府の側は経済再生に向けた様々な政策をとることと並んで「財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進する」ことを約束していることを忘れてはなるまい。

物価上昇率 2%に拘る日銀、すでにデフレ脱却・持続的な成長達成へ

さて、日本経済はどうなったのだろうか。確かに2%の消費者物価上昇率は達成できていないのだが、今や潜在成長率1%程度の成長率を確保し、雇用も安倍総理が強調するように失業率は低下し、完全雇用状態に到達していると見ていい。人口が減少する中で、潜在成長率も1%内外の下では設備投資も停滞し、賃金上昇率も伸び悩む中で結果的に国内消費の伸びも増えず、国民のインフレマインドも定着するには至っていない。

だが、物価上昇率が2%に達成できないからという事だけで、今のままの異次元の金融緩和政策を続ける事が許されるのだろうか。むしろ、異次元の金融緩和政策からの「出口戦略」を取るべき時に来ている、といえよう。日銀と政府のアコードを読む限り、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現」は出来上がったと見ていい。これ以上の金融緩和の継続は、バブル発生の危険性と同時に、金融機関の体力を削ぐことによる金融システムの悪化すらもたらしつつある現実を直視すべきだろう。

政府の持続可能な財政構造確立は出来ず、約束違反の安倍総理

もう一つ、政府の側の約束である「財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進する」ことは実現されてきたのだろうか。この点に関しては、安倍政権は全く失格である。三党合意による消費税の10%への引き上げは、第一段階の8%までは進められたのだが、10%への引き上げは2度にわたって延期され、今回の総選挙では2020年までに基礎的財政収支を黒字化する約束を放棄し、4兆円の社会保障財政の安定化や充実に回す財源のうち、2兆円を教育関係の充実に回すことを宣言したわけだ。つまり、赤字国債を2兆円分増発して教育関係に支出した事と同じになる。事ほど左様に、安倍政権は持続可能な財政構造を確立する責任を放棄しているのだ。その責任は、厳しく問われなければならないのだが、野党側の姿勢にも同じように財政問題については無責任さが存在する。まことに残念であるが、これも又冷厳な事実なのだ。

日本財政の破綻責任は政治だ、日銀は最後は政治に逆らえないのか

その際、財政規律に対するブレーキになるのが国債金利の上昇である。ところが、日銀の異次元の金融緩和政策によって長期金利はゼロにまで下げられ、日銀が買い取った国債は通貨発行益で無くすることになるので、政府債務から削除しても良い、という暴論まで出始めている。さらに、これから政府が発効する国債は、ゼロ金利で 50~100 年といった超長期国債や永久国債を発行すれば金利負担なく財政支出ができる、等と嘯く者まで出る始末である。こんな財政運営が持続可能でない事は明確であり、そのような議論が出始めること自体、日銀の異次元金融緩和のもたらした最大の問題なのだ。

だが、日銀は政府に逆らって筋を通すことができるだろうか。日本の財政が危機的な状況になることが必至になる時、広い意味で日銀は政府部門の一員であり、財政に従属する存在でしかない。やはり、最後は政治の責任こそ問われなければならないのだ。

お断り

来週の通信は休刊させていただきます。年に 2 回、春と秋、大学時代同級生の囲碁仲間の合宿が福島県の会津であり、出席します。どうぞ、了解方よろしくお願いいたします。